

意見書案第 5 号

令和 3 年 6 月 1 6 日

松前町議会議長 伊 藤 幸 司 様

提出者 総務経済常任委員会委員長 近 江 武

令和 3 年度北海道最低賃金改正等に関する意見書について

上記の議案を別紙のとおり松前町議会会議規則第 1 4 条第 3 項の規定により提出します。

令和３年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

北海道最低賃金の引き上げは、ワーキングプア（働く貧困層）解消のための「セーフティネット」の一つとして最も重要なものである。

道内で働く者の暮らしは依然として厳しく、特に、年収２００万円以下のいわゆるワーキングプアと呼ばれる労働者は、道内でも４８万９千人と、給与所得者の２９．６パーセントに達している。また、道内の全労働者２１６万人（内パート労働者６４万７千人）のうち、２３万５千人を超える方が最低賃金に張り付いている実態にある。

労働基準法第２条では、「労働条件の決定は労使が対等な立場で行うもの」と定められているが、現状では最低賃金の影響を受けるこれら多くの非正規労働者は、労働条件決定にほとんど関与することができないものである。

経済財政運営と改革の基本方針２０２０において「より早期に全国加重平均が１，０００円になることを目指す」ことが堅持された。北海道地方最低賃金審議会の答申書においても、全国平均１，０００円に向けた目標設定合意を７年連続で表記された。

最低賃金が上がらなければ、その近傍で働く多くの方の生活はより一層厳しいものとなり、新型コロナウイルス感染症が収束した際の個人消費にも影響を与え、北海道経済の停滞を招くことにつながりかねない。

よって、北海道労働局においては、令和３年度の北海道最低賃金の改正に当たって、以下の事項を講ずるよう強く要望する。

記

- １ 「より早期に全国加重平均が１，０００円になることを目指す」ことが堅持された「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）」を十分尊重し、経済の自律的成長の実現に向けて、最低賃金を大幅に引き上げること。
- ２ 設定する最低賃金は、経験豊富な労働者の時間額が、道内高卒初任給（時間額１，０３６円）を下回らない水準に改善すること。
- ３ 厚生労働省のキャリアアップ助成金など各種助成金を有効活用した最低賃金の引き上げを図ること。同時に、中小企業に対する支援の充実と安定した経営を可能とする実効ある対策を図るよう要請すること。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

（提出年月日）

（提出先）

北海道労働局長

北海道松前郡松前町議会議長 伊 藤 幸 司